

企業資本計算式を使ったキャッシュ・フロー計算書の作成

渡瀬 一紀^{*1}

Drawing up Cash Flow Statement from Source and Application of Funds

WATASE Kazunori

Summary

The cash flow statement has played important role as basic financial statements along with the balance sheet and the profit and loss statement. When individual financial statements are analyzed, however it becomes necessary to induce cash flow statements from the balance sheets and the profit and loss statements. On the other hand, there is a method of utilizing formulas as a record of enterprise activity. By utilizing formulas for source and application of funds, the balance sheet, the profit and loss statement and cash flow statement could be indicated in the same chart by direct method.

Keywords : cash flow statement, source and application of funds

1. 緒言

キャッシュ・フロー計算書が導入されて10数年が経過し、キャッシュ・フロー計算書は損益計算書、貸借対照表と並ぶ基本的な財務諸表としての役割を果たしている。しかし連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合には、個別決算に関するキャッシュ・フロー計算書の作成は求められておらず、また多くの企業では間接法による開示を行っているので、分析者が損益計算書や貸借対照表からキャッシュ・フロー計算書を誘導する場合も生じてくると思われる。この場合しばしば精算表が利用されているが^{1,2,3)}、財務諸表相互の一覧性など改善の余地があるものと思われる。そこで本研究では、企業資本計算式の表現を利用することにより、損益計算書、貸借対照表からのキャッシュ・フロー計算書の誘導を行うとともに、財務諸表を相互に関連付けて表現することとした。なお、計算過程を示すために仮設例を用いている。

2. 企業資本計算式

企業資本計算式では、勘定科目を資本の使途に属する科目及び現金、資本の源泉に属する科目に区分し、

資本の使途+現金=資本の源泉

が常に成り立つように取引を記録する^{4,5)}。資本の使途に属する科目は資産および費用であり、資本の源泉に属する科目は負債、純資産、収益である。外部から受け入れられた資本は、投下される以前の現金と資産または費用として資本投下されたものからなると考える。

簡単な仮設例で企業資本計算式による取引の記録と財務諸表の作成過程を見る。以下の取引があったものとする。

7/1 現金 1,000 千円を元入れして、長崎商店を設立した。

7/5 商品 300 千円を現金で仕入れた。

7/12 商品を 250 千円(原価 150 千円)で売却し、代金は現金で受け取った。

^{*1} 情報学部 経営情報学科 教授

7/20 本月分の店舗家賃 70 千円を現金で支払った。

7/25 本月分のアルバイト代 35 千円を現金で支払った。

企業資本計算式では資本の使途(資産、費用)および現金を左辺に記入し、資本の源泉(負債、純資産および収益)を右辺に、等式が成り立つように記入する。上記の取引例を企業資本計算式で表すと次ようになる。ただし、商品に関する取引は分記法によっている。

表 1 企業資本計算式による仮設例の記録

	商品	家賃	給料	+現金=	資本金	商品売買益	損益
7/1				1,000	1,000		
7/5	300			-300			
7/12	-150			250		100	
7/20		70		-70			
7/25			35	-35			
小計	150	70	35	845	1,000	100	
7/31						-100	100
7/31		-70					-70
7/31			-35				-35
							-5
7/31					-5		5
合計	150	0	0	845	995	0	0

企業資本計算式を使った記録では、勘定科目はそれぞれ左辺もしくは右辺に固定され、減少した場合には負の金額として記録される。7/1 から 7/25 までが期中取引の記録である。なお、負の金額を移項すれば通常の仕訳の形式となる。

左辺と右辺が等しくなるように記録しているので小計欄も左辺と右辺が等しい。この小計欄は残高試算表に相当する。7/31 の記録は収益及び費用の損益勘定への振替を表している。損益欄で利益の計算を行うためであるが、この振替記入も左辺と右辺が等しくなるように記入する。このため、収益項目は正の値で、費用項目は負の値となる。収益及び費用を合計して利益を計算する。この部分をまとめたものが損益計算書になる。さらに計算された利益を資本金勘定に振り替えた後で小計欄以下の合計を求める。収益、費用はすでに振り替えているので、合計欄には資産、負債および純資産のみが残る。これを表にしたものが貸借対照表となる。

3. 実務指針における仮設例

会計制度委員会報告第 8 号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(以下、実務指針と略す)⁶⁾では、仮設例を用いて連結キャッシュ・フロー計算書の作成手順を説明している。本研究

では、このうち甲社の財務諸表を利用して、企業資本計算式を利用したキャッシュ・フロー計算書の作成方法を説明する⁷⁾。甲社の財務諸表は次のようになっている。なお、仮設例における金額の単位は円であるが、紙幅の関係上単位は省略している。

表 2 甲社の貸借対照表

	前期	当期
現金預金	1,310	1,025
受取手形	300	300
売掛金	1,200	1,800
貸倒引当金	(100)	(100)
有価証券	1,010	1,770
棚卸資産	1,950	1,000
未収利息	0	100
有形固定資産	1,910	3,755
減価償却累計額	(1,060)	(1,450)
子会社株式	400	1,070
資産合計	6,920	9,270
買掛金	1,590	1,540
短期借入金	100	200
未払金	200	200
未払法人税等	1,000	850
未払消費税等	100	150
未払利息	100	230
社債	0	760
長期借入金	400	550
リース債務	0	860
退職給付引当金	300	350
割引手形	300	100
負債合計	4,090	5,790
資本金	1,450	1,700
利益剰余金	1,380	1,780
純資産合計	2,830	3,480
負債及び純資産合計	6,920	9,270

また、損益計算書は以下のとおりである。

表 3 甲社の損益計算書

売上高	30,650
売上原価	(13,000)
期首棚卸資産	(1,950)
仕入	(12,050)
期末棚卸資産	1,000
売上総利益	17,650
販売費一般管理費	(14,340)
受取利息配当金	800
支払利息	(400)
社債利息	(10)
手形売却損	(20)
為替差損	(10)
固定資産除却損	(20)
有形固定資産売却益	0
税引前当期純利益	3,650
法人税等	(2,050)
少数株主損益	0
当期純利益	1,600

さらに、期中取引として以下の内容が仮定されている。

1. 減価償却費 450 を計上した。
2. 当期中に退職金を 20 支払い、70 を退職給付引当金に繰り入れた。

3. 株式発行により 250、長期借入金によって 250 資金調達した。当期の長期借入金の返済は 100 である。
4. 額面 800 の社債を 750 で発行した。差額 50 を社債発行差金に計上し、当期 10 を償却した。
5. 受取手形の一部を割引しており、手形売却損が 20 発生している。なお、割引手形については両建表示しており、勘定残高は割引いた手形のうち満期が到来していないものである。
6. 受取配当金は 200 であり未収はなかった。
7. 当期中に機械をファイナンス・リースで取得し、有形固定資産とリース債務勘定に 950 を計上した。リース債務の当期中の支払額は 90 (利息相当額を区分計算していない) である。このほかに 975 の有形固定資産を取得しているが未払はない。
8. 取得原価 80、減価償却累計額 60 の有形固定資産を売却した。
9. 乙社の発行済株式の 80% を 590 で取得した。また乙社の増資に応じ 80 の株式を追加取得した。持分比率に変化はない。
10. 当期末外貨預金について為替差損 10 が発生した。
11. 期首及び期末の現金預金にはそれぞれ 1 年満期の定期預金 200 が含まれている。
12. 当期中の法人税等支払額は前期末の未払法人税等 1,000 および中間納付額 1,200 である。
13. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、期首及び期末時に仮受消費税と仮払消費税を相殺して未払消費税等に計上している。
14. 当期中の有価証券の取得は 760 で売却はなかった。
このうち、取引 11 の内容はキャッシュ・フローの額に影響を与えないので、本研究では考慮していない。

4. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法としては直接法と間接法がある。直接法とは、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法であり、間接法とは、純利益に必要な調整項目を加減して表示する方法である⁸⁾。継続して適用することを条件としていずれかの方法を選択することができるが、それぞれの特徴として次の点があげられている⁸⁾。

①直接法による表示方法は、営業活動に係るキャッシ

ュ・フローが総額で表示される。

②直接法により表示するためには親会社及び子会社において主要な取引ごとにキャッシュ・フローに関する基礎データを用意することが必要であり、実務上手数を要すると考えられる。

③間接法による表示する方法では、純利益と営業利益に係るキャッシュ・フローとの関係が明示される。

本研究では、直接法によって、営業活動によるキャッシュ・フローを表現することとした。それは、本研究の目的が、すでに作成されている損益計算書や貸借対照表からキャッシュ・フロー計算書を導くことであり、新たに連結キャッシュ・フロー計算書を作成しようとするものではなく、また、財務分析での利用を想定しているために主要な項目ごとに収入、支出が表現される直接法が望ましいと考えたためである。しかし、純利益とキャッシュ・フローと関係・相違点を明らかにする間接法の長所も考慮して、損益計算書と営業活動によるキャッシュ・フローとの対応関係も表示することとした。このため、受取利息配当金、支払利息は営業活動によるキャッシュ・フローに含め、支払配当金を財務活動に係るキャッシュ・フローの計算に含めることとした。

4.1 営業収入

営業収入は、商品の販売及び役務の提供により生じた収入であり、売上によってもたらされるものである。したがって損益計算書の売上高を調整することによって求めることができる。また、商品及び役務の販売により取得した手形の割引による収入等から生じるキャッシュ・フローも営業収入に含まれる。このため、想定されている期中取引 5 も営業収入の計算の際の調整項目となる。説明の都合上期中取引 5 も含めて以下の取引を仮定する。

- 1) 売上 30,650 のうち、現金売上は 12,500 であり、掛売上は 18,150 であった。
- 2) 売掛金 17,550 のうち、9,150 を現金で回収し、8,400 を手形で回収した。
- 3) 受取手形 7,200 を現金で回収した。
- 4) 手形 1,000 を割引いて、手数料 20 を支払い、残りは現金で受け取った。
- 5) 割引いていた手形 1,200 が決済された。

これを仕訳で表すと次のようになる。

表4 営業収入に関係する期中取引

	借方科目	金額	貸方	金額
1)	現金	12,500	売上	30,650
	売掛金	18,150		
2)	受取手形	8,400	売掛金	17,550
	現金	9,150		
3)	現金	7,200	受取手形	7,200
4)	現金	980	割引手形	1,000
	手形売却損	20		
5)	割引手形	1,200	受取手形	1,200

また、仕訳から勘定記入を行うと次のようになる。現金勘定の記入から、営業収入は29,830であることがわかる。

表5 営業収入に関する勘定記入

受取手形			
摘要	金額	摘要	金額
期首	300	現金回収	7,200
売掛金	8,400	手形割引	1,200
		期末	300
合計	8,700	合計	8,700

売掛金			
摘要	金額	摘要	金額
期首	1,200	手形回収	8,400
掛売上	18,150	現金回収	9,150
		期末	1,800
合計	19,350	合計	19,350

割引手形			
摘要	金額	摘要	金額
手形の決済	1,200	期首	300
期末	100	手形割引	1,000
合計	1,300	合計	1,300

売上			
摘要	金額	摘要	金額
		現金売上	12,500
		掛売上	18,150
		合計	30,650

手形売却損			
摘要	金額	摘要	金額
手形の割引	20		
合計	20		

現金			
摘要	金額	摘要	金額
現金売上	12,500		
掛回収	9,150		
手形の回収	7,200		
手形の割引	980		
合計	29,830		

企業の外部から、公表されている財務諸表をもとに営業収入の額を推定することを考える。期中取引を企業資本計算式で表すと次のようになる。

表6 営業収入に関する企業資本計算式

	受取手形	売掛金	手形売却損	+現金=	割引手形	売上
1)		18,150		12,500		30,650
2)	8,400	-17,550		9,150		
3)	-7,200			7,200		
4)			20	980	1,000	
5)	-1,200				-1,200	

企業資本計算式では現金欄の合計29,830として営業収入の額を求めることができる。

しかし期中取引は外部からは知ることができないので、期首及び期末欄を追加して次のような企業資本計算式を考える。なお、現金取引には他の項目もありうるので、期首・期末の金額を記入していない。

表7 期首・期末を追加した企業資本計算式

	受取手形	売掛金	手形売却損	+現金=	割引手形	売上
期首	300	1,200			300	
1)		18,150		12,500		30,650
2)	8,400	-17,550		9,150		
3)	-7,200			7,200		
4)			20	980	1,000	
5)	-1,200				-1,200	
期末	300	1,800	20		100	30,650

仮設例の場合、期首及び期末欄に記入している金額は貸借対照表や損益計算書から知ることができる。さらに、営業収入を計算する際に必要となる期中変動額も期末から期首の値を引くことによって求めることができる。仮設例では次のようになる。

表8 期首・期末残高からの営業収入の計算

	受取手形	売掛金	手形売却損	+現金=	割引手形	売上
期首	300	1,200			300	
	①0	①600	①20	②29,830	①-200	①30,650
期末	300	1,800	20		100	30,650

まず、①期末から期首を引いて期中増減額を求める、次に②等式が成り立つように逆算で現金欄を求める。仮設例の場合には、

$$30,650 - 100 - (600 + 20) = 29,830$$

と営業収入を求めることができる。

さらに、損益計算書とキャッシュ・フロー計算書の項

目を対応させるために、新たに損益欄を設け、損益計算書項目の金額を損益欄に記入する。仮設例では次のようになる。

表9 損益計算書とキャッシュ・フローの対応

	受取手形	売掛金	+現金=	割引手形	損益	
期首	300	1,200		300		
	②0	②600	③29,830	②-220	30,650	売上
				①20	-20	手形売却損
期末	300	1,800		100		

手順としては、貸借対照表及び損益計算書上の金額を、期首・期末および損益欄に記入し、①手形売却損の修正を行い、②受取手形、売掛金及び割引手形の期中増減額を求める。このとき、割引手形欄には手形売却損の修正金額が記入されているので、100-20-300として、増減額-220を求める。次いで、③等式が成り立つように逆算で営業収入を求める。

この結果、期中取引が不明でも外部から入手可能な金額を使って営業収入を推定することができる。

さらに、損益計算書上の売上高 30,650 と営業収入 29,830 を同じ行に対応表示し、両者の比較を行うことができる。つまり企業資本計算式を利用することによって、キャッシュ・フローを総額で表示するという直接法の利点と、差の原因を表示しようという間接法の利点を得ることができる。

4.2 仕入支出

仕入支出の計算にあたって説明の都合上以下の仮定を追加する。ただし、営業収入の計算にあたって仮定した期中取引と同様に損益計算書や貸借対照表から仕入支出を推定する場合には不要である。

- 1) 当期の仕入は 12,050 であり、うち現金仕入れが 5,600、掛仕入が 6,450 であった。
- 2) 買掛金 6,400 を現金で支払った。
- 3) 期首商品は 1,950 であり、期末商品は 1,000 であった。

これらの期中取引を企業資本計算式で表すと次のようになる。

表10 仕入支出に関する取引例

	商品	仕入	+現金=	買掛金
1)		12,050	-5,600	6,450
2)			-6,500	-6,500
3)	-1,950	1,950		
	1,000	-1,000		

この記入から、仕入支出は 12,100 であることがわかる。財務諸表からキャッシュ・フローを推定できるように期首・期末を追加する。

表11 期首・期末残高からの仕入支出の計算

	商品	仕入	+現金=	買掛金
期首	1,950			1,590
1)		12,050	-5,600	6,450
2)			-6,500	-6,500
3)	-1,950	1,950		
	1,000	-1,000		
期末	1,000	13,000		1,540

さらに、売上原価を損益欄に移動し、逆算で仕入支出を計算すると次のようになる。

表12 売上原価と仕入支出の対応表示

	商品	+現金=	買掛金	損益	
期首	1,950		1,590		
	①-950	②-12,100	①-50	-13,000	売上原価
期末	1,000		1,540		

4.3 人件費支出

人件費支出の計算に関係する期中取引は退職金の支払いに関する取引 2. 「当期中に退職金を 20 支払い、70 を退職給付引当金に繰り入れた」であるが、販管費の内訳に関する情報も必要である。仮設例では、販管費 14,340 の内訳は、人件費に関する現金支出 4,530、経費に関する現金支出 9,290、退職給付引当金繰入 70、減価償却費 450 となっている。人件費支出に関する取引を企業資本計算式を使って表すと次のようになる。

表13 人件費支出に関する取引例

	人件費	退職給付引当金繰入	+現金=	退職給付引当金
1)	4,530		-4,530	
2)		70		70
3)			-20	-20

これから人件費支出は4,550であることがわかる。公表されている財務諸表から推定するために期首・期末を追加する。

表 14 期首・期末からの人件費支出の計算

	+現金=	退職給付引当金	損益	
期首		300		
	③-4,550	②-20	-4,530	人件費
		①70	-70	退職給付引当金繰入
期末		350		

損益計算書及び貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書の関係を明示するために、損益欄を設けて、逆算で人件費支出を求める。

表 15 人件費と人件費支出の対応表示

	+現金=	退職給付引当金	損益	
期首		300		
	③-4550	②-20	-4,530	人件費
		①70	-70	退職給付引当金繰入
期末		350		

5. 投資活動によるキャッシュ・フロー

実務指針の仮設例では有価証券関係として次のような取引を想定している。

- 1) 当期中の有価証券の取得は760であり、売却はなかった。
- 2) 乙社の発行済株式の80%を590で取得した。さらに増資に応じ80の株式を追加取得した。いずれも現金による取得であるとする。

これらのことから有価証券等の取得に関して1,430の支出があったことがわかる。

また、有形固定資産関係の取引として以下のものを想定している。

- 3) 当期中に機械をファイナンス・リースで取得し、有形固定資産とリース債務勘定に950を計上した。リース債務の当期中の支払額は90(利息相当額を区分計算していない)である。この他に975の有形固定資産を現金で取得した。
- 4) 減価償却費450を計上した。
- 5) 取得原価80、減価償却累計額60の有形固定資産を売却した。

ファイナンス・リースにより資産を取得した場合には、リース資産とリース債務をともに計上し、貸借対照表上に表示する。毎回のリース料の支払いにおいては、利息相当分を区分し、

支払利息	/	現金預金
リース債務		

とするのが原則であるが、利息相当分を区分しない場合には、リース料支払総額でリース資産、リース債務を計上し、毎回のリース支払額だけリース債務を減ずる。仮設例では支払利息を区分しないとされているので、次のような期中仕訳がなされていたものと考えられる。

借方	金額	貸方	金額
リース債務	90	現金預金	90

リース資産取得時には現金支出がなく、リース料支払い時に支出がなされているのが、リース債務の返済による支出は財務活動によるキャッシュ・フローの部に計上される。有形固定資産購入に伴う支出は、現金による取得分の975となる。

一方、除却に関しては、次の取引が想定されている。

6) 取得原価80、減価償却累計額60の有形固定資産を売却した。

損益計算書に有形固定資産売却損20が計上されているので、除却時に次の仕訳がなされたものと考えられる。

借方	金額	貸方	金額
減価償却累計	60	有形固定資産	80
固定資産売却損	20		

したがって、除却に際して現金収入、現金支出は発生していない。以上より、有価証券、有形固定資産の取得等に伴う現金支出は、

$$1,430+975=2,405$$

となる。

受取利息・配当金による収入は、

- ①営業活動によるキャッシュ・フローに含める、
 - ②投資活動によるキャッシュ・フローに含める
- という2つの方法がある。運用指針の仮設例では、営業活動によるキャッシュ・フローに含めているので、本研究でも営業活動によるキャッシュ・フローに含めた。

投資活動に関する取引を企業資本計算式を使って表わすと次のようになる。投資活動によるキャッシュ・フローはリース債務の支払い分90を除いた2,405である。

表 16 投資活動に関する取引例

	有価証券	子会社株式	有形固定資産	減価償却費	資産除却損	+現金=	減価償却累計額	リース債務
1)	760					-760		
2)		670				-670		
3)			950					950
			975			-90		-90
4)				450			450	
5)			-80		20		-60	

リース債務の返済額が与えられているので、逆算で当初のリース債務の額を計算することができる。また、有形固定資産の減少額がわかっている場合には、有形固定資産増加額も知ることができる。なお、リース債務の返済額は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示される。

貸借対照表及び損益計算書から投資支出及び投資収入を求めるために除却損、減価償却費を損益欄に記入する。表 17 を作成するためには、リース債務の返済額を知ることが必要である。仮設例では 90 であった。これを使って当初のリース債務額を知ることができる。また、投資支出と投資収入を区分して求めるためには、外部から

増加額および減少額の総額を知る必要がある。仮設例では有形固定資産について総額を知ることができる。

表 17 投資支出及び投資収入の計算

	有価証券	子会社株式	有形固定資産	+現金=	減価償却累計額	リース債務	損益
期首	1,010	400	1,910		1,060	0	
投資支出	760	670		⑤-2405		④950	
投資収入			③-80		②-60		-20 除却損
					450		-450 減価償却費
リース債務返済				-90		①-90	
期末	1,770	1,070	3,755		1,450	860	

6. 企業資本計算式による財務諸表の表示

営業活動によるキャッシュ・フローには営業収入、仕入支出、人件費支出のほかにも経費支出、税金支出等がある。また、財務活動によるキャッシュ・フローもキャッシュ・フロー計算書作成には必要となるが、企業資本計算式による誘導は同様の方法によって行うことができる。表 18 にはキャッシュ・フロー計算書に含まれる項目を貸借対照表及び損益計算書から誘導した結果を示している。

表 18 企業資本計算式を使ったキャッシュ・フロー計算書の作成結果

	受取手形	売掛金	貸倒引当金	有価証券	棚卸資産	未収利息	有形固定資産	減価償却累計額	子会社株式	+現金=	買掛金	短期借入金	未払金	未払法人税等	未払消費税等	未払利息	社債	長期借入金	リース債務	退職給付引当金	割引手形	資本金	利益剰余金	損益		
期首	300	1,200	(100)	1,010	1,950	0	1,910	(1,060)	400	1,310	1,590	100	200	1,000	100	100	0	400	0	300	300	1,450	1,380			
営業収入	0	600								29,830											(220)			30,650	売上高	
仕入支出					(950)					(12,100)	(50)										20			(20)	(20)	手形売却損
人件費支出										(4,550)											(20)			(4,530)	売上原価	
経費支出										(9,240)					50						70			(70)	(70)	人件費
								(450)																(9,290)	退職給付引当	
利息配当収入						100				700														(450)	(450)	その他経費
利息支出										(270)							130							800	800	減価償却費
法人税等支出										(2,200)				(150)										(400)	(400)	受取利息配当金
営業活動CF										2,170														(2,050)	(2,050)	支払利息
投資支出				760			1,925		670	(2,405)										950						法人税等
投資収入							(80)	60		0															(20)	除却損
投資活動CF										(2,405)																
借入金等収入										1,350	100							750	250				250			
借入金等支出										(100)									(100)							
リース債務支出										(90)										(90)						
																		10							(10)	社債利息
配当金支出										(1,200)														1,600	(1,600)	当期純利益
財務活動CF										(40)														(1,200)	(1,200)	支払配当金
現金増減										(10)															(10)	為替差損
現金増減										(285)																
期末	300	1,800	(100)	1,770	1,000	100	3,755	(1,450)	1,070	1,025	1,540	200	200	850	150	230	760	550	860	350	100	1,700	1,780			

表 18 には上段に前期末の貸借対照表上の金額を記入し、下段に当期末の貸借対照表上の金額を記入する。また、右側損益欄には損益計算書項目とその金額を記入する。ここでは、キャッシュ・フロー計算書との対応がわかりやすいように項目の並びを変えているが、この操作は必ずしも必要ではない。修正の手順は、基本的には非資金取引の調整を行ってその後差額で当期の貸借対照表項目

の増減額を求める。この増減額を使って損益計算書の金額を修正してキャッシュ・フロー計算書を作成していく。

7. 結論

表 18 から次のようなことを知ることができる。損益計算書上の売上高は 30,650 であるが、営業収入は 29,830 である。この差は、売掛金の増加 600 と割引手形の減少

220によるものである。さらに割引手形欄を縦に見ることによって手形売却損が20発生していることから、満期まで所持していた場合に比べて営業収入が20少なくなったこともわかる。このように、損益計算書上の金額とキャッシュ・フロー計算書の項目をそれぞれ総額で表示することができ、さらにその差の原因も分析できることがわかる。

表18では、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書が同一のシートで表されており、互いの関係を容易に知ることができる。このことは、ある項目の変化が他の項目にどのように影響するかを分析する際にも役立つ。このようなシミュレーションへの利用などは今後の課題である。

注

本稿は以下の発表をもとに加筆したものである。

- 1) 「企業計算式を用いたキャッシュ・フロー計算書の表現」、日本生産管理学会全国大会、平成26年3月
- 2) 「企業資本計算式とキャッシュ・フロー計算書」、平成26年度日本経営工学会九州支部及び日本生産管理学会九州支部研究会、平成26年4月

参考文献

- 1) 友田和彦「キャッシュ・フロー計算書の理論と作成実務」、財経詳報社、平成14年、pp. 88-118
- 2) トーマツ編「キャッシュ・フロー計算書の経理入門」、中央経済社、平成22年、pp. 66-112
- 3) 本田直誉「これならわかるキャッシュ・フロー計算書」、日本実業出版社、平成25年、pp. 76-152
- 4) 高橋吉之助「現代の会計管理」、中央経済社、昭和54年、pp. 21-35
- 5) 高橋吉之助「管理のための財務諸表」、中央経済社、昭和56年、pp. 10-19
- 6) 会計制度委員会報告第8号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」、平成19年、pp. 22-57
- 7) 渡瀬一紀「企業計算式を用いたキャッシュ・フロー計算書の表現」日本生産管理学会第39回全国大会講演論文集、平成26年、pp. 291-294
- 8) 企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の

作成基準の設定に関する意見書」、平成10年